

政策整理番号 22

## 評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	教育庁義務教育課	関係部課室	教育庁高校教育課
------	-----	-------	----------	-------	----------

政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進
------	-----------	-----	---------------------

施策番号	6	施策名	地域に開かれた学校づくり
------	---	-----	--------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】有効  
 ・指標名:「全授業日数中,社会人講師が教えている日数の割合」 達成度 小学校A 中学校A 高等学校A  
 ・小学校は仮目標値を4.4ポイント,中学校も仮目標値を1.5ポイント上回る成果を上げており,地域との連携を生かして社会人の授業等における活用が進んでいる。  
 ・高等学校における社会人講師等は専門的でより高度な知識や経験が必要とされるために,活用が思うように進まないことが多かったが仮目標を上回る成果を上げた。  
 ・指標名:「10日以上授業公開を設定している学校の割合」 達成度 小学校A 中学校B 高等学校A  
 ・全体的に達成度は伸びており,各学校の地域に開かれた学校づくりの取組は進んでいる。  
 【県民満足度(政策)の推移から】概ね有効  
 ・参考ではあるが過去4回のかい離度20と比べ平成17年度はかい離度が30と高くなっている。重視度は依然80点と高く,満足度が50点であることから有効性を高めるために政策を一層推進する必要がある。  
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】該当なし  
 ・特になし。

【総括】  
 ・地域に開かれた学校づくりは,県民が必要としている重要な課題であり,現在実施されている政策は政策評価指数達成状況からみて有効性が認められる。

### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	キャリア教育総合推進事業	6		
2	主	特別非常勤講師制度	7		
3	重	学校評価支援事業	8		
4	重	地域学習支援センター設置事業	9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切  
 ・(国)特になし。  
 ・(県)「キャリア教育総合推進事業」,「特別非常勤講師制度」,「学校評価支援推進事業」,「小中学校学力向上推進事業」は,いずれも県が設置者であり,主体的に推進すべき事業である。  
 ・(市町村)「特別非常勤講師制度」,「小中学校学力向上推進事業」において,連携を図っている。  
 ・(民間団体)「特別非常勤講師制度」,「小中学校学力向上推進事業」において,外部講師やボランティア等の形で協力を受けている。

【施策目的を踏まえた事業か】適切  
 ・どの事業も児童生徒と地域を意識して推進され,地域に開かれた学校づくりという共通の目的を踏まえており,施策の実現に重要な位置を占めるものである。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切  
 ・各事業は目的と対象者に応じ,計画に沿って適切に進められており,重複や矛盾はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切  
 ・社会情勢は地域に根ざした学校づくりを望んでおり,それぞれの事業はその要請に応えるものである。例えば,「小中学校学力向上推進事業」において実施されている地域学習支援センター設置事業は,地域の要請が強く3年間で倍以上の規模に拡大を続けている。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)概ね適切  
 ・かい離は30と大きく,また,施策の重視度も80点と高い。開かれた学校づくりのために各事業を一層推進することが必要である。

【総括】  
 ・施策目的,県の役割分担,事業体系等から,本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	6	施策名	地域に開かれた学校づくり
------	---	-----	--------------

**B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号**

有効	<b>概ね有効</b>	課題有
----	-------------	-----

【施策満足度から】概ね有効  
 ・平成17年度の施策満足度は50点で平成16年度と同様であるが、重視度が80点であり、一層有効に事業を進める必要性が高まっている。  
 【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋  
 ・指標名:「全授業日数中、社会人講師が教えている日数の割合」 達成度 小学校A 中学校A 高等学校A  
 ・小学校は仮目標値を4.4ポイント、中学校も仮目標値を1.5ポイント上回る成果を上げており、地域との連携を生かして社会人の授業等における活用が進んでいる。  
 ・高等学校における社会人講師等は専門的でより高度な知識や経験が必要とされるために、活用が思うように進まないことが多かったが仮目標を上回る成果を上げた。  
 ・指標名:「10日以上授業公開を設定している学校の割合」 達成度 小学校A 中学校B 高等学校A  
 ・全体的に達成度は伸びており、各学校の地域に開かれた学校づくりの取組は進んでいる。  
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】該当なし  
 ・特になし  
 【業績指標推移から】有効  
 ・全ての業績指標が増加傾向で推移している。  
 【成果指標推移から】概ね有効  
 ・小学校の社会人活用の指標は下降しているが、他は上昇している。また、ボランティアを含む社会人講師の活動は上昇傾向にあり、開かれた学校づくりという施策自体は前進していると判断できる。

【総括】  
 ・施策満足度は50点であるが、重視度が80点と高く、政策成果指標達成状況、業績指標推移、成果指標推移から事業群は概ね有効と判断する。

**B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号**

<b>効率的</b>	概ね効率的	課題有
------------	-------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的  
 ・政策評価指標達成度は仮目標値をほぼ超えており、業績指標、成果指標とも全体として上昇傾向にあり、相関が認められることから事業群は効率的であると判断できる。  
 【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的  
 ・社会経済情勢を示す客観的データがないことから判断は難しいが、社会経済情勢が向かう方向と業績指標及び成果指標の多くに相関が認められることから、概ね効率性であると判断できる。  
 【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】効率的  
 ・事業費が減少傾向にあるのに対し、業績指標は全体として上昇傾向にあり、効率的と判断できる。

【総括】  
 ・政策評価指標達成度や業績指標及び成果指標の多くは施策の目指す方向に進んでおり、事業費に対する業績指標の割合からみても、事業は効率的であると判断する。

**B 施策評価(総括):規則 § 6**

<b>適切</b>	概ね適切	課題有
-----------	------	-----

・施策の実現に向けた県関与の適切性と事業群設定の妥当性、事業群の有効性、事業群の効率性から、また、政策評価指標達成状況や業績指標及び成果指標の推移から、適切であると判断する。

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	教育庁義務教育課	関係部課室	教育庁高校教育課
------	-----	-------	----------	-------	----------

政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進		
------	-----------	-----	---------------------	--	--

施策番号	6	施策名	地域に開かれた学校づくり		
------	---	-----	--------------	--	--

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 <sup>-2</sup> )		
1	キャリア教育総合推進事業 【高校教育課】	1,210	高校	生徒のキャリア形成を目的とし、社会人講師の招聘に係る経費を補助した。	社会人講師が教えている日数の割合(%)	2.6 1,670 1.6E-03	2.6 1,191 2.2E-03	3.1 1,210 2.6E-03
2	小学校特別非常勤講師制度 【義務教育課】	2,263	小学生及び小学校	優れた知識・技能を持つ社会人講師を活用し、多彩な授業等により小学校教育の多様化に対応し、学校の活性化を図った。	社会人講師が教えている日数の割合(%)	15.0 2,750 5.5E-03	22.4 2,673 8.4E-03	22.4 2,263 9.9E-03
3	中学校特別非常勤講師制度 【義務教育課】	6,065	中学生及び中学校	優れた知識・技能を持つ社会人講師を活用し、多彩な授業等により中学校教育の多様化に対応し、学校の活性化を図った。	社会人講師が教えている日数の割合(%)	10.0 6,602 1.5E-03	12.7 6,482 2.0E-03	13.5 6,065 2.2E-03
4	学校評価支援事業 【高校教育課】	1,866	高校	学校教育の質的向上を図る目的で、学校評価、授業評価および外部評価を実施した。	試行校の学校数		29 2,005 1.4E-02	93 1,866 5.0E-02
5	地域学習支援センター設置事業 【義務教育課】	1,613	小・中学生及び保護者	県内5カ所に地域学習支援センターを設置し、ボランティア及び相談員により、小・中学生の自主学習の支援や学習相談に応じた。	学習支援ボランティア及び相談員の人数		44 2,000 2.2E-02	94 1,613 5.8E-02
6	[ ]							
7	[ ]							
8	[ ]							
9	[ ]							
10	[ ]							
	[ ]							
	[ ]							
	事業費合計	13,017						

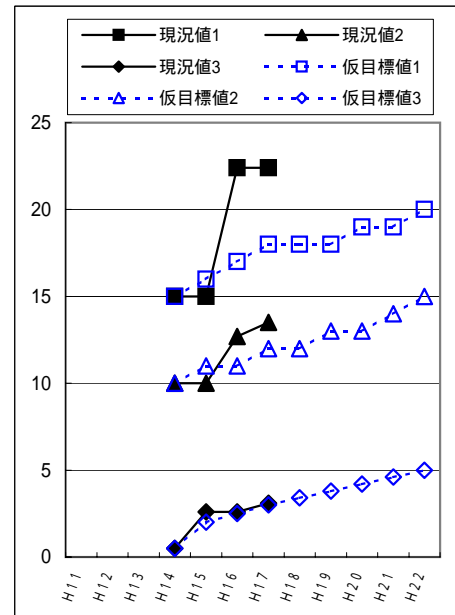


対象年度	H17	作成部課室	教育庁義務教育課	関係部課室	教育庁高校教育課
政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進		
施策番号	6	施策名	地域に開かれた学校づくり		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
全授業日数中、社会人講師等が教えている日数の割合		%						
目標値	難易度	H17	H22					
		小学校18% 中学校12% 高等学校3%	小学校20% 中学校15% 高等学校5%					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年					H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	小15 中10 高0.5				小15 中10 高0.5	小15 中10 高2.6	小22.4 中12.7 高2.6	小22.4 中13.5 高3.1
仮目標値					小15 中10 高0.5	小16 中10 高2	小17 中11 高2.5	小18 中12 高3
達成度					小A 中A 高A	小B 中A 高A	小A 中A 高A	小A 中A 高A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・児童生徒が自らの個性や創造性を伸長するため、幅広い知識が習得できるとともに、将来の進路決定等の参考に資することができる環境整備を示す指標として選定した。  
 ・ボランティアを含めた地域の社会人講師等の活用を通して、学校が地域と力を合わせて生徒の成長を支えていく取組の程度が指標となる。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考:第2~4回の推移	H16	H15	H14				
施策重視度(中央値、点)A	80	施策重視度 A	75	75	80				
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	50	55	58				
かい離 A-B	30	かい離 A-B	25	20	22				
満足度60点以上の回答者割合(%)	40.4	満足度60点以上の回答者割合	42.2	47.3	47.8				

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:小学校A 中学校A 高等学校A  
 ・小学校は仮目標値を4.4ポイント、中学校も仮目標値を1.5ポイント上回る成果を上げており、地域との連携を生かして社会人の授業等における活用が進んでいる。  
 ・高等学校においては、学区が広く地域との連携が希薄な面もあり、身近な地域ボランティア等の人材発掘に苦慮しているが、仮目標を上回る成果を上げた。  
 ・高等学校における社会人講師等は専門的でより高度な知識や経験が必要とされるために、活用が思うように進まないことが多かったが仮目標を上回る成果を上げた。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

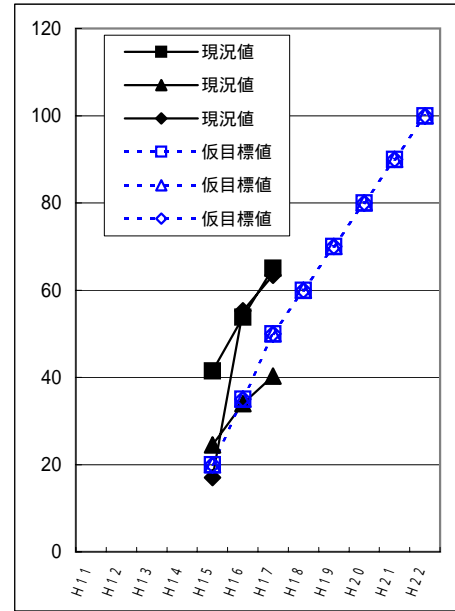
[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・優れた知識人や経験等を有する地域の社会人の一層の活用を促進する観点からみて、社会人講師を活用している学校数ではなく、社会人を活用した割合、活用の密度の濃さを表す本指標は妥当なものとする。  
 指標の計算式:(社会人講師の活用日数)÷全事業日数×100%  
 ・この指標は地域の社会人の活用の程度を計れる指標である。

対象年度	H17	作成部課室	教育庁義務教育課	関係部課室	教育庁高校教育課
政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進		
施策番号	6	施策名	地域に開かれた学校づくり		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
10日以上授業公開日を設定している学校の割合		%						
目標値	難易度	H17	H22					
		小学校50% 中学校50% 高等学校50%	小学校100% 中学校100% 高等学校100%					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14					H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	小					小41.5	小53.8	小65.0
	中					中24.5	中34.0	中40.3
	高					高17.0	高55.3	高63.4
仮目標値						小20 中20 高20	小35 中35 高35	小50 中50 高50
達成度						小A 中A 高B	小A 中B 高A	小A 中B 高A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・学校見学に対する受け入れや公開は通常行われているが、各学校が目標、ねらいに応じて課題を設定し学校公開を行う日数の多さが開かれた学校づくりの指標となる。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	80	施策重視度 A	75	75	80			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	50	55	58			
かい離 A-B	30	かい離 A-B	25	20	22			
満足度60点以上の回答者割合(%)	40.4	満足度60点以上の回答者割合	42.2	47.3	47.8			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直しで実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:小学校A 中学校B 高等学校A  
 ・小・中学校とも全体的に現況値は上昇しており、事業群は開かれた学校づくりを効果的に推進している。  
 ・県教育委員会の指導のもと高等学校における授業公開は着実に定着しつつある。  
 今後の見通し  
 ・仮目標値の達成に向けて、各市町村教育委員会等へ指導を行うことで、保護者や地域の理解を進め、地域に開かれた学校づくりが一層推進されるよう努力していく。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・学校見学に対する受け入れや授業公開は通常行われているが、各学校が、目標やねらいに応じた課題を設定し、計画的に学校公開を行う日数の多さは、学校が意図的に開かれた学校づくりを推進していくものであり、指標として有効である。

# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 22

対象年度	H17	作成部課室	教育庁義務教育課	関係部課室	教育庁高校教育課
政策番号	3 - 7 - 1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進		
施策番号	6	施策名	地域に開かれた学校づくり		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性  
・該当なし

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性  
・該当なし

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

[方向性の理由]

開かれた学校づくりの必要性・重要性は県民満足度調査の結果から認識できる。今後は施策・事業について地域住民や県民の理解と支持を一層得よう社会人活用や学校公開について情報提供に努めたり、事業内容を工夫していくことが必要と考える。

[次年度の方向性]

それぞれの事業の充実を図り、開かれた学校づくりの推進を図る。

### 主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	キャリア教育総合推進事業	1,210	維持	高校生の就職内定率の低迷が続く中、生徒が自らの個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育成するための学習指導の一環として、経験豊富な社会人を外部講師として招聘し、社会生活や職業生活に関する講話や技術指導をとおして、自己の将来を見通し目的意識に満ちた学校生活を送ることを目指す本事業の役割は極めて重要である。このため、今後とも内容、規模の拡充を進めていく必要がある。
2	主	特別非常勤講師制度	8,328	維持	地域住民を社会人講師として活用することは、地域に開かれ地域とともに歩む学校づくりのために重要な事業であり、地域の児童生徒の成長にも寄与するので、一層の推進を図る必要がある。
3	重	学校評価支援事業	1,866	維持	・平成17年度は全ての県立高等学校で外部評価が実施されるようになった。 ・学校評価支援システムの開発は、膨大な事務作業等を省力化させ評価結果を素早く改善につなげていくために必要不可欠と考える。 ・開かれた学校づくり等の学校教育を取り巻く状況を考えると、学校評価の推進は拡大が妥当と思われる。
4	重	地域学習支援センター設置事業	1,613	維持	本事業は保護者の関心も高く、大変多くの児童生徒(H17年度は5,567人)が参加した。その声に応え、一層の拡大を図り、地域の児童生徒の成長に寄与する必要がある。
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
		合計	13,017		